

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	ひと創生事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと総合戦略
			02	01	99	04	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	行政主体	
	1 青少年育成						担当課係等	学校教育課	
事業期間	①子どもミライプロジェクトの展開						教育指導室・社会教育担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成32年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた4つの基本的目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」の実現に向け、特に若い世代に焦点を当て、出生率の向上や社会移動の改善を図ることを目的とする。	【関連事業】 まち・ひと・しごと創生事業(政策) まち創生事業(政策) しごと創生事業(政策)	
【期待される効果】 定住人口の拡大と地域の活性化	【対象者】 中学生 市民(若い世代) 各種企業及び事業者 大学	
【全体概要】 中学生へ愛郷・キャリア教育を包括した「子どもミライ学習」を実施し、郷土愛の醸成と地域の魅力の再発見を促し定住促進を図ります。また、30歳で同窓会を開催し、地縁を活用した就労支援や定住促進のきっかけづくりを図ります。	【特記事項】 平成30年度から「子どもミライ学習事業」（学校教育課）、「30歳の大同窓会事業」（生涯学習課）に事業移管	
【平成28年度 事業内容】 ○Uターン定住の推進 ・移住支援事業補助金 ○結婚・子育て支援の充実 ・成婚定住奨励金 ○教育環境の充実	【平成29年度 事業内容】 ○子どもミライ学習の実施（中学1・2年生） ○30歳の大同窓会の開催	【平成30年度 事業内容】

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	2,620	0					
	歳入計（千円）	0	2,620	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	475	0					
	11 需用費	0	508	0					
	13 委託料	0	1,061	0					
	14 使用料及び賃借料	0	576	0					
歳出計（千円）（A）	0	2,620	0						
（参考）	当初予算額	1,317	当初予算額	5,031	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.25	1.10							0.00
職員人件費（B）	1,967	8,474							0
総事業費（A）＋（B）	1,967	11,094							0

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	子どもミライ学習の実施中学校 当面は市内全中学校で実施する	校	目標	2.00	3.00	3.00
			実績	1.00	3.00	0.00
	大同窓会実行委員会の設置と開催 平成31年度以降に別の事業に代替した場合は新たな指標を設定する	式	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	地産品を活用した新商品の開発 平成31年度以降に別の事業に代替した場合は新たな指標を設定する	品	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	0.00	3.00	0.00
	30歳の大同窓会の参加者 平成31年度以降に別の事業に代替した場合は新たな指標を設定する	人	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	58.00	104.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uターンの促進と定住人口の拡大を目的としたもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 移住、定住促進に取り組むもので、事業の実施は妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 単年度では成果が見えにくい事業であり、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を実施した年度の中学生や30歳の市民のみが対象であるため、廃止とした場合は以降の対象者との不公平感が出てしまうが、広く一般市民への影響はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 単年度では成果が見えにくい事業であり、常に費用対効果などを検証し続けていく必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業を実施した年度の中学生や30歳の市民のみが対象であるため、事業を実施していない年度の対象者との不公平感が出てしまう

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、雇用の創出とUターン・定住の促進を大きな目的として、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一、仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) <b>【子ども未来学習】</b> 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。 <b>【30歳の大同窓会】</b> 事務移管に伴い、事業目的を社会教育、生涯学習に関連付け、地域の担い手育成につながる大人大学、大人クラブとの連携、誘導を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) <b>【子ども未来学習】</b> 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。 <b>【30歳の大同窓会】</b> 新たな事業目的に合わせ、大人大学、大人クラブと連携して事業を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	指導主事設置事業 (政策)						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する条例
			10	01	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	③教育内容の向上							教育指導室	
事業期間	継続 ( 年度～ )								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・教員向け「学校防災研修」を実施	【特記事項】 無し
【平成28年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・児童生徒 (小4・中1)、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【平成29年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算)
	【平成30年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 (国・算) ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,030	80	108					
	歳入計 (千円)	1,030	80	108					
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)					
	08 報償費	1,030	80	108					
歳出計 (千円) (A)	1,030	80	108						
(参考)	当初予算額	1,042	当初予算額	108	伸び率 (%)	決	35.00	予	0.00
職員人工数	0.24	0.18	0.13						
職員人件費 (B)	1,889	1,387	1,015						
総事業費 (A) + (B)	2,919	1,467	1,123						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	授業力向上を図る研修の実施	回	目標	2.00	2.00	2.00
	授業力向上を図るための研修会を実施する		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数 (平成29年度から成果指標を修正)	校	目標	11.00	11.00	0.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童生徒の学力向上に影響が生じる、また教育内容の低下となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 教職員の能力向上により、教育水準の維持向上を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 教員向け研修は国語・算数を各1回ですでに最低限の事業費のため、余地は無い
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教員向け研修は児童生徒すべてが受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	授業力向上研修等の効果について検証を行い、次年度以降の取り組みに反映させる
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 加藤洋一
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 辻和徳
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	③教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室		
	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 外国語指導助手（ALT）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 中学校3名、小学校2名、合計5名のALTを業務委託により配置。 中学校においては、各校1名の配置とするが、千代田中配置のALTは、下稲吉中兼務とし、授業活用の学校差の解消を図る。 財源：地域づくり基金	
【平成28年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名 *小学校は2名で8校を担当】	【平成29年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名） 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当	【平成30年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名）、 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	20,882	20,882	20,882
歳入計（千円）		20,882	20,882	20,882
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	20,882	20,882	20,882
歳出計（千円）（A）		20,882	20,882	20,882
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.31	0.25	0.23
職員人件費（B）		2,439	1,926	1,796
総事業費（A）＋（B）		23,321	22,808	22,678

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	英語指導助手の確保	人	目標	5.00	5.00	5.00
	A L T の確保		実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> H32年度からは小学校で英語が教科化となるため、A L T は今以上に必要な存在となることが予想される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 英語科授業の指導の充実を目的にA L T を派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 業務発注方法の検討により事業費の削減余地があると考え
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	H32年から小学校でも英語教科化になるため、A L T 配置の継続は必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	③教育内容の向上						学校教育担当・教育指導室		
継続	( 年度～ )								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会などの開催への助成
【平成28年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	【平成29年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助
【平成30年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,100	3,100	3,100
歳入計（千円）		3,100	3,100	3,100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,100	3,100	3,100
歳出計（千円）（A）		3,100	3,100	3,100
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.33	0.07	0.05
職員人件費（B）		2,597	540	391
総事業費（A）＋（B）		5,697	3,640	3,491

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	研究指定校	回	目標	2.00	2.00	2.00
	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校	目標	11.00	11.00	11.00
			実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であるため教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 教育研究会の事業は、いずれも児童生徒の教育に密接に関わりを持つもので、廃止により教育内容の低下が懸念される。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法・内容の研究・研修を継続的に実施する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市事業費助成型補助金の事業として、他に「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」があり、関連性はあるが、実施主体が各々異なるため統廃合することはできない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう、研修体制の充実を図ることが必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、学校間・教職員で連携し研究に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各事業の申請内容を精査し、効果的な補助事業の執行に努めてください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	23	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	③教育内容の向上							学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟	
【全体概要】 部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図るため、各種大会会場への生徒輸送／市中学校 総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助） 全国大会・関東大会へ出場補助	【特記事項】 無し	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料）</li> <li>・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助</li> <li>・全国大会・関東大会へ出場補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料）</li> <li>・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助</li> <li>・全国大会・関東大会へ出場補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料）</li> <li>・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助</li> <li>・全国大会・関東大会へ出場補助</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,086	14,900	14,000
歳入計（千円）		12,086	14,900	14,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	9,547	10,969	11,000
	19 負担金、補助及び交付金	2,539	3,931	3,000
歳出計（千円）（A）		12,086	14,900	14,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -6.04 予 0.00
職員人工数		0.19	0.09	0.12
職員人件費（B）		1,495	694	937
総事業費（A）＋（B）		13,581	15,594	14,937

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	部活動の全国大会・関東大会出場	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	5.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 部活動は、中学校生活上、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種部活動にかかる経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できる輸送手段の確保ができなくなる またそれに伴い他校との競技ができず、生徒の向上意欲を妨げるものとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市事業費助成型補助金の事業として、他に「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があり、関連性はあるが、実施主体が各々異なるため統廃合することはできない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 部活動に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公平な運用を図るとともに、申請内容を精査し、適正な経費に対する助成を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請内容を精査し、実績に応じた助成をお願いします。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	30	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	①教育環境の計画的な整備推進 期間限定複数年度（      年度～平成28年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校
【平成28年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。	【平成29年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。
【平成30年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,670	3,667	3,903
	歳入計（千円）	4,670	3,667	3,903
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	3,878	3,579	3,553
	08 報償費	720	0	0
	09 旅費	57	88	350
	11 需用費	15	0	0
歳出計（千円）（A）	4,670	3,667	3,903	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.43 予 0.00	
職員人工数	0.50	0.78	0.84	
職員人件費（B）	3,934	6,009	6,558	
総事業費（A）＋（B）	8,604	9,676	10,461	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	TT非常勤講師の配置数	人	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	統廃合後も円滑な学校運営を維持している小学校	校	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整えるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統合した小学校のより効率的な運営を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無い
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 統合後の学校の円滑な運営のためには、必要である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統合した小学校へ非常勤講師を配置したが、学校統合は市全体の内容であるため公平である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、統合する小学校へも、非常勤講師の配置を検討する必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 統合した小学校 (南小・北小) に、TT非常勤講師を配置することで、教育環境の充実を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 配置したTT非常勤講師について、その効果が最大限発揮できるよう配慮願います。		

計画対象年度	平成29年度		<b>事務事業評価シート</b>					事業類型	管理・運営		
事務事業名	小学校管理運営事業（政策）							根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分				
			10	02	01	05	政策経費				
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象		
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体		
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課		
②教育環境の充実							学校教育担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	児童の安心した環境での学校生活	<b>【関連事業】</b>	無し
<b>【期待される効果】</b>	スクールバスの運行により、小学校統合における児童の登下校の通学手段及び安全が確保できる。 学校校務員の配置により、教職員の施設管理に要する時間が削減できる。	<b>【対象者】</b>	市内小学校在籍児童
<b>【全体概要】</b>	小学校統合後のスクールバス運行 学校校務員の配置	<b>【特記事項】</b>	無し
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎 ・学校校務員の配置
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台） ・霞ヶ浦北小学校プール送迎等の臨時増発便 ・学校校務員の配置		

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	33,207	33,881	33,688	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	108,363	106,559	107,520	
	歳入計（千円）	141,570	140,440	141,208	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	04 共済費	68	94	381	
	07 賃金	2,241	2,297	2,494	
	13 委託料	139,261	138,049	138,333	
歳出計（千円）（A）	141,570	140,440	141,208		
（参考）	当初予算額	142,091	当初予算額	142,551	伸び率(%) 決 0.54 予 -0.94
職員人工数	0.08	0.12	0.32		
職員人件費（B）	630	925	2,499		
総事業費（A）＋（B）	142,200	141,365	143,707		

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安心して健やかに学習できるよう、教育環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小学校の管理運営上必要なものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 良好な学校環境と通学環境を整備するため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各小学校の管理運営上必要なものであるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運用方法の検討により費用にかかる軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校校務員については、拠点校以外の小学校についても状況に応じて活用している

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努める。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） スクールバスの適正運営に努めるとともに、校務員の配置については、保護者や学校現場と調整を行いながら実施してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	学校給食法
			10	02	01	10			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
⑤特色ある学校づくり								学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託 ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 無し
【平成28年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場）	【平成29年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場）
	【平成30年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	71,351	58,328	57,081
歳入計（千円）		71,351	58,328	57,081
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	71,351	58,328	56,751
	18 備品購入費	0	0	330
歳出計（千円）（A）		71,351	58,328	57,081
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -2.13 予 -20.0
職員人工数		0.10	0.14	0.21
職員人件費（B）		787	1,079	1,640
総事業費（A）＋（B）		72,138	59,407	58,721

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新	台	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	12			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実								学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 少年の非行防止活動に資する団体の活動を支援し、非行防止の推進を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。	【対象者】 かすみがうら市子どもを守る母の会	
【全体概要】 少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。	【特記事項】 市事業費助成型補助金（1/2）	
【平成28年度 事業内容】 ・子どもを守る母の会補助金	【平成29年度 事業内容】 ・子どもを守る母の会補助金	【平成30年度 事業内容】 ・子どもを守る母の会補助金

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10	7	45
歳入計（千円）		10	7	45
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	10	7	45
歳出計（千円）（A）		10	7	45
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 542.8 予 0.00
職員人工数		0.13	0.08	0.08
職員人件費（B）		1,023	617	625
総事業費（A）＋（B）		1,033	624	670

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	非行防止活動件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等		実績	2.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	非行防止メッセージカードの配布	枚	目標	300.00	300.00	300.00
	非行防止キャンペーンの啓発		実績	300.00	300.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む団体の活動を支援しており、教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施し、教育環境を整えるためにも重要であり、本来は市が実施すべき内容でもあるため、妥当である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めることが困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 地域と密接な関係で非行防止キャンペーンなどの啓発活動を実施しているため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討していく必要がある
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：加藤洋一 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：辻和徳 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	②教育環境の充実							学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 蔵書管理システムを導入（霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小、下稲吉小、下稲吉東小）	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用図書の整備</li> <li>・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備</li> <li>・学校図書館司書の配置（1名）</li> <li>・蔵書管理システムの運用（4校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用図書の整備</li> <li>・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備</li> <li>・学校図書館司書の配置（1名）</li> <li>・蔵書管理システムの運用（4校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童用図書の整備</li> <li>・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備</li> <li>・学校図書館司書の配置（1名）</li> <li>・蔵書管理システムの運用（4校）</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,096	4,452	3,800					
	歳入計（千円）	4,096	4,452	3,800					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	16	0	0					
	07 賃金	1,043	958	971					
	11 需用費	444	444	457					
	12 役務費	22	22	22					
	18 備品購入費	2,571	3,028	2,350					
歳出計（千円）（A）	4,096	4,452	3,800						
（参考）	当初予算額	4,256	当初予算額	4,497	伸び率(%)	決	-14.6	予	-15.4
職員人工数	0.13	0.12	0.08						
職員人件費（B）	1,023	925	625						
総事業費（A）＋（B）	5,119	5,377	4,425						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校図書館司書派遣	校	目標	8.00	8.00	8.00
	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校）	%	目標	131.00	128.00	100.00
			実績	133.60	137.30	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書 の 振興 及び 児童 の 読書 意欲 の 向上 に 資する もの で、 学校 環境 の 充実 に つながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童 の 読書 意欲 の 向上 を 図り、 学校 図書 に おける 蔵書 を 充実 させる ため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校 図書 館 の 蔵書 に は 古い もの が 多い の で、 現行 の 教育 課程 に 沿った 書籍 を そろえる 必要 が ある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 今後 の 図書 数 が 増えず、 児童 が 新た な 知識 を 吸収 する こ と が でき なく なる ため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 児童 の 基礎 学力 を 向上 させる ため、 学校 図書 館 の 充実 を 図る 必要 が ある
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 図書 館 司書 を 活用 し より 良い 選書 を 行う
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校 図書 館 司書 は 拠点 校 から 市内 の 他 の 小学校 に 派遣 して いる ため

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者： 加藤洋一 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者： 辻和徳 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	02	02	05	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課
事業期間	②教育環境の充実 継続（ 年度～ ）							
学校教育担当								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成28年度 事業内容】 教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【平成29年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【平成30年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	723	791	800
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,055	3,994	3,200
歳入計（千円）		2,778	4,785	4,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	2,778	4,785	4,000
歳出計（千円）（A）		2,778	4,785	4,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -16.4 予 -16.6
職員人工数		0.23	0.14	0.41
職員人件費（B）		1,810	1,079	3,201
総事業費（A）＋（B）		4,588	5,864	7,201

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した小学校	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率 国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る。	%	目標	41.00	42.00	43.00
			実績	41.20	42.30	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具を充実させることで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 今後の学校統合に向けて、学校の購入要望を精査していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 備品の老朽化や指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 今後の学校統合に向けて、学校の購入要望を精査していく必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、備品台帳の整理を行うとともに、適正な整備を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、教育内容の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 理科振興備品については、国庫補助事業であることから、適正な事務執行に配慮してください。		



■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	251.00	259.00	259.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	259.00	259.00	0.00
			目標	8.00	8.00	0.00
			実績	8.00	0.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	8.00	8.00	8.00
	パソコンによる授業を実施している学校数		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ICT整備の推進により学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> パソコンリースに係る導入機器等の検討により、事業費削減の可能性はある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	③教育内容の向上							教育指導室・学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業や指導内容の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】 市立小学校在籍児童	
【全体概要】 卒業記念品購入／学力診断テスト／理科支援員配置事業の実施／学力向上サポートプラン事業（学びの広場）複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】 ・理科支援員配置事業（国庫補助1/3） ・学力向上サポートプラン事業／学びの広場（県委託金）	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断テスト、知能テストの実施</li> <li>・理科観察実験アシスタント配置事業</li> <li>・学力向上サポートプラン事業／学びの広場</li> <li>・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）</li> <li>・学校生活相談員の配置（北小）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断テスト、知能テストの実施</li> <li>・理科観察実験アシスタント配置事業</li> <li>・学力向上サポートプラン事業／学びの広場</li> <li>・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）</li> <li>・学校生活相談員の配置（北小）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断テスト、知能テストの実施</li> <li>・理科観察実験アシスタント配置事業</li> <li>・学力向上サポートプラン事業／学びの広場</li> <li>・複式学級へのTT非常勤講師配置（上佐谷小2名）</li> <li>・学校生活相談員配置（北小）</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	908	1,020	1,020
	県支出金	410	442	474
	自主財源	9,142	10,002	10,626
	歳入計（千円）	10,460	11,464	12,120
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	5,729	6,908	7,018
	04 共済費	101	0	0
	07 賃金	2,839	2,834	2,948
	08 報償費	1,037	970	1,197
	09 旅費	335	359	540
	11 需用費	398	393	393
	12 役務費	21	0	24
	歳出計（千円）（A）	10,460	11,464	12,120
（参考）	当初予算額	8,706	当初予算額	12,192
職員人工数	0.33	0.29	伸び率(%)	-0.59
職員人件費（B）	2,597	2,234	決	5.72
総事業費（A）＋（B）	13,057	13,698	予	-0.59

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
成果 指標	複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	2.00	2.00	3.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全学校における児童を対象に実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国・県等の事業を引き続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国庫補助事業については、適正な事務執行に努めるとともに、T T非常勤講師の配置については、学校の状況を適正に判断したうえで、実施してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	下稲吉小学校施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	①教育環境の計画的な整備推進							教育施設担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成22年度～平成29年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 下稲吉小学校校舎（中央校舎・東校舎）の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 児童に対し、安全で安心な教育環境を提供し学力の向上を図る。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 下稲吉小学校については、主要建物の大半が概ね40年を経過しており、老朽化や耐震化等の整備が必要とされていた。平成22年度に施設の整備基本計画を策定、翌年度から設計作業に着手。これまで国の補助金を活用しながら計画的に整備を進めてきた。	【特記事項】 平成28年度の整備については、補助要件のある校舎改築工事（Ⅰ期）と既存校舎解体工事（Ⅱ期）を実施し、継続費について精算を行った。 外構工事（Ⅲ期）については、グラウンド整備を含めて平成29年度当初予算に再計上とした。	
【平成28年度 事業内容】 中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 【H27、28継続事業】	【平成29年度 事業内容】 外構整備工事（Ⅲ期工事）	【平成30年度 事業内容】

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	25,774	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	389,926	43,240	0					
	歳入計（千円）	415,700	43,240	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	282	0	0					
	13 委託料	6,998	0	0					
	15 工事請負費	407,510	42,830	0					
	18 備品購入費	910	410	0					
歳出計（千円）（A）	415,700	43,240	0						
（参考）	当初予算額	433,435	当初予算額	50,000	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.43	0.43							0.00
職員人件費（B）	3,384	3,313							0
総事業費（A）＋（B）	419,084	46,553							0

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	工事発注件数	件	目標	2.00	1.00	0.00
	工事発注件数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	工事進捗率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	工事完了件数/工事発注件数		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統合できる類似事業ではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下稲吉小学校施設整備事業については、外構工事が完了した事に伴い、当初計画した事業は完了した。今後は施設の維持管理をおこないながら必要な修繕及び改修を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 外構工事をもって一連の施設整備は完了したが、今後、維持管理を行いながら、必要に応じて修繕及び改修を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 外構工事をもって一連の施設整備は完了したが、今後、維持管理を行いながら、必要に応じて修繕及び改修を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	①教育環境の計画的な整備推進 期間限定複数年度（平成26年度～平成30年度）								
①教育環境の計画的な整備推進									教育施設担当

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	【関連事業】 無
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。 これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無
【平成28年度 事業内容】 ・美並小学校外構工事Ⅱ工区（27繰越） ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事設計単価入替業務	【平成29年度 事業内容】 ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入
	【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦南小学校既存給食室改修工事

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	43,630	195,098	7,610
歳入計（千円）		43,630	195,098	7,610
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	113	90	0
	13 委託料	497	2,160	0
	15 工事請負費	43,020	161,248	7,610
	18 備品購入費	0	31,600	0
歳出計（千円）（A）		43,630	195,098	7,610
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -96.0 予 -78.8
職員人工数		0.23	0.33	0.00
職員人件費（B）		1,810	2,542	0
総事業費（A）＋（B）		45,440	197,640	7,610

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	工事発注件数	件	目標	1.00	1.00	0.00
	工事発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業年度内の完成	%	目標	100.00	100.00	0.00
	工事完成件数/工事発注件数		実績	100.00	100.00	0.00
	事業年度内の完成		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小中学校適正規模化実施計画に沿った整備を実施し、統合小学校の教育環境の充実を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境の整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統合できる類似事業ではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	美並小学校（霞ヶ浦南小学校）施設統合環境整備事業については、今年度の既存給食室改修工事で完了する。今後は施設の維持管理をおこないながら必要な修繕及び改修を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成30年度に既存給食室の改修をもって一連の施設整備は完了するため、今後は適正な維持管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 平成30年度に既存給食室の改修をもって一連の施設整備は完了するため、今後は適正な維持管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 かすみがうら市補助金等交付規則
			10	03	01	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 中学校の円滑な運営管理	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校校務員の配置により教職員が施設管理等に要する時間が削減される。 また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 ・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員 1校1名（3名） ・霞ヶ浦中スクールバス 中型2台、小型2台運行
【平成28年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）	【平成29年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）
【平成30年度 事業内容】 ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、願書郵送料等）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	11,352	10,341	8,950
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31,337	21,952	25,797
	歳入計（千円）	42,689	32,293	34,747
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	37	89	571
	07 賃金	3,440	3,253	3,740
	13 委託料	38,683	28,421	29,906
	19 負担金、補助及び交付金	529	530	530
歳出計（千円）（A）	42,689	32,293	34,747	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.59 予 -12.0	
職員人工数	0.08	0.32	0.32	
職員人件費（B）	630	2,465	2,499	
総事業費（A）＋（B）	43,319	34,758	37,246	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	学校校務員を各学校に配置する		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校校務員による学校環境改善	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 中学校の管理運営上必要なものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 良好な学校環境と通学環境を整備するため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各中学校の管理運営上必要なものであるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運用方法の検討により費用に係る軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校校務員については各中学校に1名を配置し、状況により配置されない小学校でも活用している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校施設維持管理事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	01	05	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	①教育環境の計画的な整備推進							教育施設担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 教育環境の公平性や生徒の健康管理及び学校生活での安全性を考慮し学校施設の整備を進める。	【関連事業】 中学校施設整備に係る事業
【期待される効果】 教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 下稲吉中学校における老朽化対策として校舎の大規模改造を進める。また屋外運動場（グラウンド）内における雨水対策等についても検討を進めていく。	【特記事項】 校舎耐震補強工事完了 校舎トイレ改修工事完了 屋内運動場改修工事完了
【平成28年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事（Ⅰ期工事）	【平成29年度 事業内容】 千代田中学校校舎屋根補修工事（Ⅱ期工事）
	【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	15,787	16,421	8,640
歳入計（千円）		15,787	16,421	8,640
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,283	499	0
	15 工事請負費	14,504	15,922	8,640
歳出計（千円）（A）		15,787	16,421	8,640
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -47.3 予 -54.3
職員人工数		0.34	0.84	0.32
職員人件費（B）		2,676	6,471	2,499
総事業費（A）＋（B）		18,463	22,892	11,139

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	工事関連発注件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	完成件数/発注件数(委託・工事)		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止してしまうと安全で安心して学べる教育環境を確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業ではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	本事業は通常の施設維持管理事業(経常)で対応困難な改修工事等を実施する場合に計画する事業である。 今後も日々の施設維持管理の中で必要な修繕・改修を実施していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 加藤洋一
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事において、適正な工事管理に努める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 辻和徳
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事において、適正な工事管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	学校給食法
			10	03	01	08			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	⑤特色ある学校づくり						学校教育担当		
	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】 無し
【平成28年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入	【平成29年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施
	【平成30年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	57,140	42,711	46,122
歳入計（千円）		57,140	42,711	46,122
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	2,014	0	0
	13 委託料	53,852	42,711	44,847
	18 備品購入費	1,274	0	1,275
歳出計（千円）（A）		57,140	42,711	46,122
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.98 予 -14.3
職員人工数		0.10	0.14	0.16
職員人件費（B）		787	1,079	1,250
総事業費（A）＋（B）		57,927	43,790	47,372

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新	台	目標	2.00	1.00	1.00
			実績	5.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る学校環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市小中学校児童・生徒自転車通学用ヘルメット購入補助金交付要綱
			10	03	01	10	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
事業期間	②教育環境の充実							学校教育担当	
継続	( 年度～ )								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校生活における生徒の安全確保	【関連事業】 無し
【期待される効果】 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	【対象者】 市立中学校における自転車通学生徒
【全体概要】 学校生活における登下校時の事故及び怪我防止のため、自転車通学用ヘルメット購入補助を行う。	【特記事項】 ・自転車通学生徒へのヘルメット購入に対する補助金 (1,000円/人)
【平成28年度 事業内容】 自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	【平成29年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施
	【平成30年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	238	227	216
歳入計 (千円)		238	227	216
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	19 負担金、補助及び交付金	238	227	216
歳出計 (千円) (A)		238	227	216
( 参考 )		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -4.84 予 -9.62
職員人工数		0.11	0.09	0.10
職員人件費 (B)		866	694	781
総事業費 (A) + (B)		1,104	921	997

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助金の交付	件	目標	3.00	3.00	3.00
	補助金の交付回数		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助対象の人数（ヘルメット購入生徒数）	人	目標	258.00	227.00	168.00
			実績	258.00	227.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ヘルメット購入補助により自転車通学生徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ヘルメットの装着を義務付けている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 補助を廃止すると保護者の負担が増加する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助であるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 定額補助であるが、生徒の安全確保は市の責任・保護者の責任であるため、補助を無くすことは市の責任（生徒の安全確保）を果たさないことになるため
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自転車通学者全員への補助金支給のため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	04	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	②教育環境の充実							学校教育担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の配置3名</li> <li>・生徒用図書の整備</li> <li>・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読)</li> <li>・蔵書管理システムの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の配置3名</li> <li>・生徒用図書の整備</li> <li>・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読)</li> <li>・蔵書管理システムの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の配置3名</li> <li>・生徒用図書の整備</li> <li>・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読)</li> <li>・蔵書管理システムの運用</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,394	4,206	4,200					
	歳入計（千円）	4,394	4,206	4,200					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	43	0	0					
	07 賃金	2,917	2,783	2,911					
	11 需用費	128	119	172					
	12 役務費	16	16	17					
	18 備品購入費	1,290	1,288	1,100					
歳出計（千円）（A）	4,394	4,206	4,200						
（参考）	当初予算額	4,532	当初予算額	4,318	伸び率(%)	決	-0.14	予	-2.73
職員人工数	0.13	0.12	0.08						
職員人件費（B）	1,023	925	625						
総事業費（A）＋（B）	5,417	5,131	4,825						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校図書館司書の配置	人	目標	3.00	3.00	3.00
	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校）	%	目標	74.00	75.00	100.00
			実績	69.80	72.90	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の読書意欲の向上を図り、学校図書館における蔵書を充実させるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館の蔵書には古いものが多く、現行の教育課程に沿った書籍を整備する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 図書の追加・更新が行えないことで、生徒が新たな知識等を得る機会が減ってしまうため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を活用し、よりよい選書を行う
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を全中学校に配置し、状況に応じて、市内小学校でも活用している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：加藤洋一 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：辻和徳 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

# 事務事業評価シート

事務事業名		中学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱		
			10	03	02	06	政策経費				
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象		
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体		
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課		
②教育環境の充実							学校教育担当				
事業期間	継続（年度～）										

## 現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実		無し	
【期待される効果】		【対象者】	
授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。		市立中学校在籍生徒	
【全体概要】		【特記事項】	
生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入		理科振興備品国庫補助 補助率1/2	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	
教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	674	666	675
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,839	3,663	3,075
歳入計（千円）		2,513	4,329	3,750
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	2,513	4,329	3,750
歳出計（千円）（A）		2,513	4,329	3,750
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -13.3 予 -13.7
職員人工数		0.23	0.14	0.41
職員人件費（B）		1,810	1,079	3,201
総事業費（A）＋（B）		4,323	5,408	6,951

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した中学校	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	41.00	43.00	45.00
			実績	41.90	43.90	0.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具を充実させることで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 備品の老朽化や指導要領の改正に伴う新たな教材の整備対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、備品台帳の整理を行うとともに適正な整備を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、教育内容の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 理科振興備品については、国庫補助事業であることから、適正な事務執行に配慮してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	03	02	08	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	②教育環境の充実							学校教育担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無
【平成28年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（156台/サーバー機含む） 霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台 （リース期間H23. 11. 1～H29. 8. 31）	【平成29年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（142台/サーバー機含む） 霞ヶ浦中48台、千代田中42台、下稲吉中52台 リース更新 （リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31）
【平成30年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 （霞ヶ浦中48台、千代田中42台、下稲吉中52台）計142台 （リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,876	10,207	11,996
	歳入計（千円）	7,876	10,207	11,996
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	20
	12 役務費	604	246	0
	13 委託料	518	0	0
	14 使用料及び賃借料	6,754	9,799	11,976
	18 備品購入費	0	162	0
歳出計（千円）（A）	7,876	10,207	11,996	
（参考）	当初予算額	7,361	当初予算額	10,996
職員人工数	0.35	0.15	伸び率(%)	17.52
職員人件費（B）	2,754	1,156	予	9.09
総事業費（A）＋（B）	10,630	11,363		12,699

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	156.00	142.00	142.00
	パソコン教室へ設置したパソコン台数		実績	156.00	142.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00
	パソコンによる授業を実施している中学校		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員に対してICTの活用や理解度を求めるための講習会等を行い、指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 授業に必要なソフトに対応できる能力を有するパソコンを確保する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> パソコンリースに係る導入機器の検討により、事業費削減の可能性はある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	11	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確認し授業及び指導の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 卒業記念品購入 学力診断テストの実施 学校生活相談員の配置 小中連携のための非常勤講師の配置	【特記事項】 H29から小中連携のための非常勤講師を3中学校へ配置（英語の乗り入れ事業）	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活相談員の設置</li> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活相談員の設置</li> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断の実施</li> <li>・小中連携非常勤講師の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校生活相談員の設置</li> <li>・卒業記念品購入</li> <li>・学力診断の実施</li> <li>・小中連携のための非常勤講師の配置</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,463	10,407	10,680					
	歳入計（千円）	4,463	10,407	10,680					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	3,588	9,412	9,492					
	04 共済費	30	0	0					
	08 報償費	441	426	528					
	09 旅費	111	278	365					
	11 需用費	293	291	295					
歳出計（千円）（A）	4,463	10,407	10,680						
（参考）	当初予算額	4,445	当初予算額	10,599	伸び率(%)	決	2.62	予	0.76
職員人工数	0.23	0.18	0.45						
職員人件費（B）	1,810	1,387	3,514						
総事業費（A）＋（B）	6,273	11,794	14,194						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図る		実績	3.00	3.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	0.00	3.00	3.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	0.00	3.00	0.00
成果 指標	中学校における問題行動件数	件	目標	7.00	6.00	5.00
			実績	6.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むことに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校でのテストにより基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校でのテストにより生徒の学習定着度を向上させることができるが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生徒の学習定着度の確認のためのテストを実施しないと指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校において生徒全員を対象とする事業である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認をするためには、学力診断テストを継続して実施することが必要
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	07	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
	①教育環境の計画的な整備推進							教育施設担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成31年度）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	【関連事業】 無
【期待される効果】 生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 当初の統合整備事業としては、平成29年度の給食室完成をもって完了となるが、既存給食室の有効活用を図るため、学校と協議し改修工事を実施する。
【平成28年度 事業内容】 ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事（27繰越事業） ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事設計単価入替業務	【平成29年度 事業内容】 ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入
	【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	77,300	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	213,708	255,796	2,333
歳入計（千円）		291,008	255,796	2,333
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	113	90	0
	13 委託料	4,982	2,095	2,333
	15 工事請負費	283,139	211,772	0
	18 備品購入費	0	41,839	0
	23 償還金、利子及び割引料	2,774	0	0
歳出計（千円）（A）		291,008	255,796	2,333
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -99.0 予 -94.8
職員人工数		0.41	0.41	0.18
職員人件費（B）		3,226	3,159	1,406
総事業費（A）＋（B）		294,234	258,955	3,739

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	工事関連発注件数	件	目標	2.00	1.00	0.00
	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	進捗率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	完成件数/発注件数(委託・工事)		実績	50.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小中学校適正規模化実施計画に沿った整備を実施し、統合小学校の教育環境の充実を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境の整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> すべての統合整備事業が完了していないため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業ではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業については、平成29年度の給食室完成をもって主要となる整備は完了となる。今後は既存施設の有効活用を計画し、施設の維持管理をおこなっていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務において、実際に使用する学校の先生方の意見を聴取し、設計に反映する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務において、実際に使用する学校の先生方の意見を聴取し、設計に反映する。		